THEME

# ずっと働きたい職場をみんなでつくります



人財開発 >>>>>> 一貫した従業員の育成・強化を行い、人的価値を最大限に高めます 人権 従業員の多様性を尊重し、さまざまな価値観と能力を受け入れ、活かす職場を目指します 安全・衛生>>>>>> 心身ともに健康に働くことができる、安全で快適な職場環境を築きます

## いきいきとした職場へ

当社は「誠実·活力・高度な組織力と労使の相互信頼を企業文化とし、グローバルに"人財"を育成・活用する(グルー プ経営原則③)」という考えを基本に、従業員がいきいきと働き続けられる風土と環境づくりを目指して、さまざまな 制度を導入するとともに、その内容の充実を図っています。

# 「人財」の育成

当社グループでは「人材」を、財産(宝)という意味を込めて「人財」と表現し、 すべての従業員のあらゆる階層において、一貫した人財の育成・強化を図っています。

# マネジメント力・業務遂行力の強化 (事務・技術職の育成)

事務·技術職は、入社から3年目までの新人期に、指導 員制度に基づく体系的なOJT(On the Job Training) と各種研修を組み合わせて、若手担当者の早期育成を 図っています。

また、課長研修·部長研修・理事研修といった役職者向 けの研修に加え、上司・部下・同僚からの意見・評価を フィードバックし、長所と改善点の気付きを促す「多面観 察調査 | を定期的に行うなど、ミドルマネジメントの強化と 経営候補者の養成に取り組んでいます。

日常の業務遂行にあたっては、「GMK(業務目標共有 化)活動 | と称する年2回の上司・部下の面談を中心とした コミュニケーションにより、業務目標の達成を通じた能力 開発を行っています。



部長研修風景

### 現場力の向上(生産職の育成)

生産職は、若手に向けた「技能資格の早期取得奨励制 度 | や、高度な専門技能を持つ熟練生産職を「節師 | と認 定し、その技能を計画的に後進に伝えていく「範師制度 | を新たに設け、生産現場における技能の伝承と向上に取 り組んでいます。

また、技能グランプリなどの社外の技能競技会にも積 極的に参加しています。



## グローバル人財の育成

グローバルな事業展開を支える人財の育成を目指し て、海外要員の早期育成を図る「海外要員研修 | をはじめ とする各種制度の充実を図っています。

# ダイバーシティ

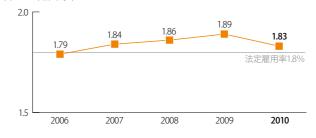
これまで、高齢者や女性、障がい者など、すべての従業員の活躍を推進する取り組みを継続的に行ってきましたが、 より一層進む多様化に対応するための組織として「ダイバーシティ推進課」を2010年4月に新設しました。

### 女性や障がい者の採用

当社は女性の採用に積極的に取り組んでいます。女性の 採用人数・役職者数は年々増加しており、特に採用面では、 大卒事務系の採用人員の約3割が女性となっています。

障がい者の雇用拡大にも努めており、法定雇用率1.8% を上回る雇用を達成しています。

#### 障がい者雇用率



#### 定年年齢を延長して高齢者を活用

当社は2005年から60歳だった一般従業員の定年年 齢を段階的に延長し、2009年からは63歳としています。 定年年齢は60歳としている企業が大多数である中で、当 社の定年延長は先進的な取り組みといえます。

また、定年後も原則として希望者全員を65歳まで再雇 用する「定年後再雇用制度 | を実施しています。これらの 施策により、たくさんの高齢者が、蓄積した経験を活かし て技能の伝承や実務従事者として活躍しています。



定年後再雇用者による技能伝承

#### キャリア採用

多様な人財の活用という意味ではキャリア採用にも積 極的に取り組んでいます。新卒・キャリア採用に処遇面で の区別はなく、これまでに培ってきたキャリアを活かして、 即戦力として活躍しています。

### 「ワークライフバランス | を支援

当社では従業員が退職することなく、男女を問わず仕 事と子育てを両立させながら、いきいきと働き続けること ができるように、さまざまな次世代育成・両立支援を行って

特に、育児休業制度など子育て支援制度については法 令を上回る制度内容としていることや、育児休業者の職 場復帰を支援するプログラムの導入など、さまざまな先進 的な取り組みを実施していることが評価され、2006年に は兵庫労働局長賞を受賞しました。

また、2005年に策定した次世代育成支援の行動計画 が、本年3月に計画期間を終え、兵庫労働局長から子育で サポート企業として認定を受けました。本年4月には新た な行動計画を策定、今後も次世代育成支援に積極的に取 り組んでいきます。

なお、こうした取り組みは育児のみならず介護を必要と する家族を持つ従業員に対しても同様であり、仕事と介 護を両立できるよう、各種制度でサポートしています。



兵庫労働局長賞(事例発表中)

27 川崎重工グループ CSR報告書 2010 Kawasaki Group CSR Report 2010 28